

代々木病院の理念

ヒューマニズムにもとづく医療・介護の実践

くらしと健康

発行 医療法人財団 東京勤労者医療会 1部60円
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-30-7
TEL 03(3404)7661
E-mail address yo_sosiki@tokyo-kinikai.com
友の会会員は会費に購読料がふくまれています。

後期高齢者医療制度に代わる新たな医療制度案

引きつがれる「医療差別」と「自己責任」のしくみ



4・3大集会 IN 東京

誰もが安心してつづけられる医療制度の実現を!

7月23日、厚生労働省(以下厚労省)は、後期高齢者医療制度廃止後の「高齢者」のための新たな医療制度等について(中間とりまとめ)を発表しました。

後期高齢者医療制度は、新たな高齢者医療制度と国民健康保険(以下、国保)の広域化について提案されています。

後期高齢者医療制度では、75歳以上の高齢者を別の保険に入れていますが、「中間とりまとめ」では、75歳以上の高齢者を原則国保に加入させ、被用者保険に加入している者は、本人・扶養家族ともそのまま被用者保険に残るとしています。

しかし医療費の財源負担の仕組みは、後期高齢者医療制度と同じで、現役世代とは別勘定にするという事です。当然、保険料も別勘定で決められ、高齢者が増え医療費が上昇

医療給付が増加すれば保険料に跳ね返る「中間とりまとめ」

していくと保険料にはねかえることになりま。新しい高齢者医療制度の保険料については、国保の75歳以上の高齢者では、医療給付費(総医療費の中から窓口負担を除いた額)の1割とされています。一方、被用者保険の75歳以上の高齢者の保険料は、各被用者保険の算定・徴収方法が適用されます。ここでも「差別」が出てくるのです。

高齢者の受療権を奪つ

効期限のある保険証。更新が必要。以下、短期証)に切り替えられた件数が昨年の1.7倍にも大幅に増えていることがわかりました(9月16日、中央社会保障推進協議会調査)。新たな医療制度も後期高齢者医療制度の悪いところを残しており、まさに「金の切れ目がいのちの切れ目」になりかねません。

国保の広域化

医療費抑制が狙い

厚労省は、国保財政の安定化を建前に、市町村ごとの国保を都道府県単位にしようとしています。国保財政の赤字は、国の負担の大幅な削減が原因です。政府は1984年に、国保医療費への国庫負担率を45%から38.5%に削減しました。市町村国保の総収入に占める国庫支出金の割合は、1984年の49.8%から2007年には25%に減らされました。一方で、2007年の1人当たりの保険料(率)は、1984年と比べると2倍以上に引き上げられています。国庫負担の削減を継続したままでは、国保の財政難が解消されないことは明かです。

厚労省が「国保の広域化」にこだわるのは、高齢者の医療費を抑制するために、区市町村による一般財源の国保会計への投入をや

東京勤労者医療会の医療・介護の充実のために 地域協同基金・寄付金・特定協力借入金にご協力下さい

(無利息) (年利1.5%、5年間)

募集のご案内

申込用紙は当法人の病院・診療所・各事業所においてあります。詳しくは「募集のご案内」をご覧ください。

問合せ先

医療法人財団 東京勤労者医療会 法人 経理

〒151-0051 渋谷区千駄ヶ谷5-12-12 歯科センター3F ☎03-5366-6893 Fax03-5366-6423

患者の声
医療費は(将来にわたって)増えるわけなので、国庫負担を上げない限り個人負担が増加する。負担がますます増える医療制度反対!本当は無料であった時の老人保健制度が...

手術台

この欄の原稿締め切りは発行日の前日(1ヶ月前)です。今起って、

最も書きたいこと、現時点で言えば長引く酷暑や民主党代表選などを書くに発行日にはそれらは「遙かな過去」になっていることが多い▼それくらい現代は短い期間にいろいろなことがおこる。もっと困惑するのはその大きな出来事を咀嚼できないことである。出来事は映像フラッシュとして通り過ぎるだけで、馴染んだ「活字文化」として自分にインプットされないのがある▼そのことは「過去」という蓄えから「現在」を判断し、将来を見極めるといふ当たり前の習性を危うくしている。「過去」(自分形成)が日々補充・強化されなくなるからである。ということはお前のいろいろな現象に短絡的に反応するか、他者(多くはマスコミだが...)の判断に乗っかってしまうかになる▼いま私たちを包んでいる「実感のなさ」「無力感」「漂流感」は確かな過去(自分)を築けない日常生活の「むなしさ」が底流である。危ない時代なのである(ま)